

事業報告

第 17 期

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

IGRいわて銀河鉄道株式会社

事業報告

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、輸出や生産の分野で雇用環境・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。岩手県内においても、個人消費が堅調で緩やかな回復基調にあるものの、当社における経営環境は、少子高齢化やモータリゼーションの進展から、旅客運輸収入は減少傾向にあり、厳しい状況が続きました。

このような中、お客さまにとって便利で利用しやすい鉄道を目指し、老朽化した岩手川口駅の駅舎建替や、より利便性の高いダイヤへの改正、企画切符の造成に取り組む等、お客さま視点に立ったサービスの提供に取り組みました。旅客運輸収入は減少しているものの、輸送人員は増加傾向にあり、5期連続の500万人を達成し、通勤・通学・通院を中心とした沿線住民の日常生活における交通手段として重要な役割を果たしました。

また、並行在来線は、極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担い、国民経済を支える重要な役割を果たしていることから、共通の課題を有する並行在来線鉄道事業者8社によって、これまで定期的に研究会を開催して参りました。10月にはこの研究会を発展させ「並行在来線鉄道事業者協議会」を立ち上げ、より一層の相互協力・協調を図るとともに、事業活動基盤の充実に向けて活動を開始しました。

鉄道の根幹である安全対策については、実車運転訓練、防災訓練、若手社員を中心とした勉強会をはじめ、総合脱線復旧訓練等にも積極的に参加する等、全社一丸となって安全確保に取り組みました。いずれの訓練会においても、参加した社員から社内への情報展開を図り社員一人ひとりの安全意識の醸成に努めました。

利便性の向上・増収対策としては、「I G R・青い森鉄道開業15周年記念フリーきっぷ」「バースデーきっぷ」を販売し、定期外収入の確保を図りました。また、関連事業では「びすとり銀河」において、メニューの見直しや店舗の改装とともに、沿線の商品・特産品を取り扱い、普段列車をご利用にならない方にもご来店いただく等、沿線地域の魅力を発信することができました。

観光部門においては、県北地域への誘客ツアーのほか、I G R開業15周年を記念して「いわて花巻空港からチャーター便で行く台湾ツアー」を催行しました。また、これまでの台湾鉄路管理局との姉妹鉄道協定や新たな交流人口の拡大に繋がるインバウンド商品の造成等の取組みが評価され、台湾観光業界に多大な貢献をした団体に授与される「台湾観光貢献賞」を受賞しました。

コスト削減については、国庫補助事業である鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（地域公共交通確

保維持改善事業費補助及び鉄道施設総合安全対策事業費補助)の補助金を活用し、駅ホーム改修など老朽化した鉄道設備を更新することで経費の節減に努めました。

この結果、当期は純損失として16,736千円を計上しました。内訳については、営業収入は旅客運輸収入が1,252,162千円、鉄道線路使用料収入が2,468,502千円、運輸雑収等が599,907千円、計4,320,573千円となりました。一方、営業費用については、4,394,706千円を計上し、営業損失は74,133千円を計上することとなりました。

これに工事負担金等収入等の特別利益のほか、同工事負担金等収入に伴う固定資産圧縮損失による特別損失を加え、当期純損失は16,736千円となりました。

平成28年度に発生した旅行代金が着服されるという不正事案については、発生した部署のみならず、全社的に緊急総点検を実施するとともに、再発防止に向けて経理関係をはじめとする諸規程の見直しや運用の改善、執行体制の強化を図りました。また、業務改善プロジェクトチームを設置し、緊急総点検を踏まえた業務改善の着実な実施のほか、お客さまのニーズの多様化、高度化への対応のための業務の適正化、効率化等についても取り組み、信頼回復に努めました。

2. 対処すべき課題

次期の景気につきましては、引続き堅調な民需に支えられ景気回復が見込まれるものの、地方鉄道を取り巻く環境は、沿線の人口減少、少子高齢化等に伴って厳しい状況が続いております。

加えて、寝台特急「北斗星」「カシオペア」の運行終了による収入の減少の中にあって、旧東北本線の複線電化時に整備された鉄道施設を中心に老朽化が進んでいることから、当面、修繕費や設備更新等の工事費の増嵩が見込まれます。将来にわたり安定的な経営を維持するために、これらの変化に対応しうる会社づくりが求められます。

こうした中であって、平成25年6月に策定した「中期経営計画(前期)」は平成29年度に最終年度を迎えたことから、これまでの取組状況を踏まえ、今後5年間に取り組む重点事項を掲げた「中期経営計画(後期)」を策定しました。平成30年度は、当該計画の初年度に当たることから、中期的見通しに立って個別に具体のアクションプランを作成し、着実に取り組んで参ります。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は741,006千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・第6北上川橋梁改築工事（負担金工事）	130,886千円
・トンネル支持金具取替工事	100,914千円
・支持物取替工事	73,247千円
・滝沢駅継電連動化工事	71,250千円
・岩手川口駅駅舎建替工事	65,856千円
・第8小繋川B護床ブロック新設工事	50,188千円

4. 資金調達の状況

(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行の3行と総額10億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結し、運転資金の効率的な運用を可能としており、9億7千万円の短期借入金を調達しております。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第14期	第15期	第16期	第17期 (当事業年度)
営業収益（千円）	4,523,282	4,289,602	4,463,932	4,320,573
当期純利益（千円）	383,375	107,404	△19,763	△16,736
一株当たり当期純利益（円）	10,363	2,903	△534	△452
総資産（千円）	5,939,702	5,706,270	6,547,955	5,837,171

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	218 名	43.4 歳	7.1 年
女 子	81 名	41.4 歳	4.5 年
合 計	299 名	42.4 歳	6.3 年

(注) 上記には、J R東日本からの出向従業員 28 名、契約社員、期限付臨時雇用社員 14 名及び非常勤社員、アルバイト 72 名を含んでおります。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けております。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しております。

当社は、岩手県から 400,828 千円の工事負担金等の交付を受けております。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株 主 名	持 株 数
岩 手 県	20,000 株
盛 岡 市	5,858 株

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況等
取締役会長	達 増 拓 也	岩手県知事
取締役副会長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代表取締役社長	菊 池 正 佳	
専務取締役	浅 沼 康 揮	
取締役	中 村 英 夫	東京都市大学名誉総長
取締役	民 部 田 幾 夫	岩手町長
取締役	柳 村 典 秀	滝沢市長
取締役	藤 原 淳	二戸市長
取締役	藤 田 康 幸	岩手県政策地域部長
常勤監査役	中 嶋 芳 也	岩手大学名誉教授
監査役	田 村 正 彦	八幡平市長
監査役	鎌 田 英 樹	株式会社アビシー岩手放送代表取締役社長

(注) 取締役 稲葉 暉 (一戸町長) は平成 29 年 11 月 17 日退任いたしました。

監査役 宮井 久男 (岩手県立大学名誉教授) は平成 29 年 6 月 26 日退任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	3	11,940	
監 査 役	3	2,404	
計	6	14,344	

Ⅳ 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員はあらゆる会社の根本規範である定款および法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役職員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

計 算 書 類

第 17 期

〔 自 平成29年 4月 1日 〕
〔 至 平成30年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

IGRいわて銀河鉄道株式会社

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,767,522	流動負債	2,679,222
現金及び預金	189,054	短期借入金	970,000
未収運賃	43,807	1年以内に返済する長期借入金	48,300
未収金	1,361,311	未払金	1,460,156
未収消費税	39,489	未払法人税等	18,739
商品	15,288	未払費用	12,247
貯蔵品	81,368	預り連絡運賃	9,520
立替金	142	預り金	16,924
前払費用	20,344	前受運賃	66,771
繰延税金資産	16,714	前受金	1,048
		賞与引当金	39,266
		リース債務	36,247
固定資産	4,069,649	固定負債	693,881
鉄道事業固定資産	3,940,854	長期借入金	180,800
建設仮勘定	85,247	長期前受工事負担金	6,663
投資その他の資産	43,547	退職給付引当金	188,157
長期未収金	5,971	特別修繕引当金	157,944
長期前払費用	8,591	リース債務	160,317
差入保証金	24,920		
繰延税金資産	9,718		
その他の投資等	317	負債合計	3,373,103
貸倒引当金	△5,971	(純資産の部)	
		株主資本	2,464,067
		資本金	1,849,700
		利益剰余金	614,367
		その他利益剰余金	614,367
		繰越利益剰余金	614,367
		純資産合計	2,464,067
資産合計	5,837,171	負債及び純資産合計	5,837,171

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄道事業営業利益		
営業収益		4,320,573
営業費		4,394,706
営業損失		74,133
営業外収益		
受取利息	4	
雑収入	16,433	16,438
営業外費用		
支払利息	7,247	
雑支出	1,680	8,927
経常損失		66,622
特別利益		
固定資産売却益	6,652	
補助金	103,673	
工事負担金等	704,838	
保険金収入	9,717	824,881
特別損失		
固定資産圧縮損	769,939	769,939
税引前当期純損失		11,680
法人税、住民税及び事業税	16,260	
法人税等調整額	△ 11,205	5,055
当期純損失		16,736

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,849,700	631,104	2,480,804	2,480,804
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	△16,736	△16,736	△16,736
事業年度中の変動額合計	—	△16,736	△16,736	△16,736
当期末残高	1,849,700	614,367	2,464,067	2,464,067

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金」、「工事負担金等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1, 437, 454	千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額		13, 061, 156	千円
(3) 補助金及び工事負担金受入のため、当事業年度に取得価額の 圧縮記帳を行った金額		769, 939	千円
(4) 鉄道事業固定資産	有形固定資産	3, 927, 741	千円
	土地	88, 900	千円
	建物	729, 024	千円
	構築物	2, 220, 353	千円
	車両	210, 007	千円
	機械装置	470, 628	千円
	工具器具備品	29, 312	千円
	リース資産	179, 515	千円
	無形固定資産	13, 112	千円
	ソフトウェア	11, 321	千円
	その他	1, 790	千円
(5) 関係会社に対する短期金銭債権		422, 937	千円
(6) 関係会社に対する長期金銭債務		6, 663	千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	4, 3 2 0, 5 7 3	千円
旅客運輸収入	1, 2 5 2, 1 6 2	千円
鉄道線路使用料収入	2, 4 6 8, 5 0 2	千円
運輸雑収	5 9 9, 9 0 7	千円
(2) 営業費	4, 3 9 4, 7 0 6	千円
運送費	3, 7 6 9, 8 3 4	千円
一般管理費	2 2 3, 6 5 6	千円
諸税	1 0 9, 5 6 9	千円
減価償却費	2 9 1, 6 4 5	千円
(3) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	3, 4 4 3	千円
営業取引以外の取引による取引高	4 0 0, 8 2 8	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3 6, 9 9 4 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金と特別修繕引当金等の否認であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、設備投資資金（長期）の一部として借入により資金を調達しており、変動金利の借入金はありません。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。未収金は一年以内に入金予定であり、未払金は一年以内の支払予定であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(注)	時価	差額
(1) 現金及び預金	189,054	189,054	—
(2) 未収金	1,361,311	1,361,311	—
(3) 未払金	(1,460,156)	(1,460,156)	—
(4) 短期借入金	(970,000)	(970,000)	—
(5) 長期借入金	(229,100)	(233,220)	4,120
(6) リース債務	(196,564)	(196,252)	△312

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

1年以内に返済する長期借入金の時価は、長期借入金に含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

1年以内に返済するリース債務の時価は、リース債務に含めて表示しております。リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	48,300	48,300	48,300	48,300	35,900	—
リース債務	36,247	30,069	28,045	28,197	26,725	47,279

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注2)
主要株主	岩手県	盛岡市内丸10-1 (岩手県庁)	-	-	54.06% (-)	役員の兼任 工事負担金等 の受領	いわて沼宮内・御堂間第6北上川橋りょう改築工事に伴う工事負担金等収入の受領	400,828	未収金 長期前受工事負担金	422,073 6,663
							広告事業等	1,643	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 補助金については、地方自治体法の定めによっております。また工事負担金については、一般の請負工事と同様であります。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額

66,607円22銭

一株当たり当期純損失

452円41銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。